

令和5年度 東京都立町田総合高等学校 学校経営報告

校長 後藤 洋士

1 令和5年度の成果

数値目標等		成果(備考)
(1) 学習指導・教科指導		
① 生徒の授業満足度 (観覧、遊覧)	85%以上	79% (→)
教員の Teams 活用 (観覧等)	100%	100% (→)
② 中間期末の考查前補習	30講座以上	30講座以上 (↑)
長期休業中の講習実施 (夏・冬・春)	60講座以上	33講座 (↑)
③ 図書館ホームルームの実施	2回以上	4回 (↑)
④ 各種検定試験受検者 (延数)	200名以上	200名以上 (↑)
⑤ 教員相互の授業参観 (観覧)	3回以上	3回以上 (→)
(2) 進路指導・キャリア教育		
① 生徒個別面談の実施 (観覧、遊覧)	1回以上	1回以上 (→)
学力・模試分析等の実施 (観覧)	3回以上	3回以上 (→)
② 希望進路決定率	90%以上	88% (→)
③ 探究活動の成果を生かした進路実現	50名以上	83名 (↑)
④ 「日東駒専」合格者数	5名以上	3名 (↓)
都立看護専門学校合格者数	10名以上	3名 (↑)
(3) 生活指導・特別活動等		
① 身だしなみの年次指導での改善率	100%	100% (→)
特別指導件数	0件	13件 (↓)
② 生徒の行事満足度	80%以上	67% (→)
部活動加入率	80%以上	61% (↑)
③ 部活動での顕著な成績	都ベスト8以上	バドミントン (都ベスト4以上)
④ いじめ重大事態の発生	0件	0件 (→)
いじめ認知 (延数)	50件以上	50件以上 (*観覧)
教育相談満足度	90%以上	70% (↓)
(4) 地域連携・地域探究		
① 地域連携行事	5回以上	10回以上 (↑↑)
② 地域人材の活用 (延数)	100名以上	200名以上 (→)
地域探究活動	5件以上	10件以上 (↑↑)

(5) 国際理解教育		
① 国際交流に係る検討委員会の開催	5回以上	0回以上(※編)
② 異文化交流活動(延勤)	10回以上	20回以上(↑)
(6) 広報活動・募集活動等		
① ホームページ更新回数	300回以上	259回(↓)
ホームページアクセス数	2万回以上	約32万9千回(↑↑)
② 入選応募倍率(推薦)	2.0倍以上	1.49倍(↓)
入選応募倍率(一般)	1.2倍以上	1.03倍(→)
③ Good News への記事掲載	年12回以上	4回(※類)
(7) 学校経営・組織体制		
① ファイルサーバへのデータ格納率	100%	100%(↑)
② 超過勤務縮減(月45h以上教員数)	0人(評延勤)	12人(↑)
③ 学校事故・サービス事故	0件	0件(→)
窓口対応満足度	90%以上	93%(→)
④ 一斉配信メール活用率	100%	100%(→)
(補) 学校評価の結果について		
① 「学校が良くなった」と考える評価委員の割合		100%(→)

2 今年度の取組と自己評価

(1) 学習指導・教科指導

【目標】進路実現に必要な基礎・基本的な学力の定着、生徒の学ぶ意欲の向上

【方策】①組織的な学習指導体制の構築し、計画的な指導・評価方法を策定・実践する。

②生徒の学習到達度を明確にした観点別学習状況の評価による指導を充実させる。

③ICTの利活用による生徒の興味・関心、主体性を向上させる授業を確立する。

- ① 総合型選抜、学校推薦型選抜への出願に求められる評定平均値に着目することで、上級学校へ進学した後に求められる基礎・基本的な学力の定着が十分ではない生徒が見られる。更なる授業規律の向上を推進するとともに、生徒が主体的に授業に取り組むために教科・教務・進路が連携した学習指導を推進する必要がある。引き続き、観点別学習状況の評価に係る年間の指導・評価計画を年度当初に生徒・保護者に周知することで、生徒の主体的な学びを支援する。
- ② 観点別学習状況の評価が導入され2年目を終えたが、全ての教科・科目において生徒の資質・能力を適正に評価できるよう精緻で効果的な仕組みを構築するには、定期考査等の効果測定の結果を基に学習に係る評価を行うなど、引き続き、学習指導・評価計画の在り方について見直し、改善を推進する必要がある。
- ③ 一人一台端末の活用に係る授業改善が推進され、生徒が情報を検索したり、共有したりするツールとしての有用性は確認できたが、紙媒体の教科書、資料集等の教材との共存に課題がある。端末をノートのように活用していくためには、電子教科書の導入の拡大に向けた社会の変化が求められる。また、学習アプリの導入で、主体的に学習に取り組もうとする生徒の把握が進んだが、活用率には課題がある。学習アプリの活用状況を、観点別学習状況の評価における観点と設定するなどの工夫が求められる。

(2) 進路指導・キャリア教育

【目標】生徒の多様な進路希望を実現と、キャリア教育を通じた社会人基礎力の育成

【方策】①一般選抜及び総合・学校推薦型選抜に係る総合的な進路指導体制を構築する。

②進路実現につなげる教科・科目選択の在り方に係る教務・進路指導を確立する。

③系統的・計画的なキャリア教育の指導・評価の在り方を確立する。

- ① 総合型選抜・学校推薦型選抜に多くの生徒が探究活動等の成果を生かし、合格につなげることができたが、一般選抜による大学等への進学を目指す生徒は減少している。二年次に向けた教科・科目選択において、生徒が受験教科・科目との整合性より、高い評定が期待できる教科・科目を選択していることが課題であり、生徒への指導の在り方を見直していく必要がある。
- ② 大学等への進路実現において、学力検査が必須の一般選抜を避け、行ける学校を選択している生徒が見られる。生徒や保護者が上級学校への進学に向けた情報を適切に獲得できるよう進路指導を充実させるとともに、学力向上に向けた取組の強化を推進する必要がある。
- ③ 都教育委員会指定の「地域探究推進校」事業の3年目の取組として、近隣の大学と連携した探究活動「IBLD a y」など、新たな教育プログラムを企画・実践することで、生徒の進路・キャリアに係る意識の変容が見られたことから、更なる企画・立案を推進していく必要がある。

(3) 生活指導・特別活動等

【目標】社会人として必要な規範や道徳心を培うとともに、生徒の自己管理能力を育成

【方策】①基本的な生活習慣、社会人としてのマナーを確立等に係る生徒指導を徹底する。

②部活動、学校行事、生徒会活動等を通じた生徒の主体性・自尊感情を育成する。

③心身の健康を保持するための保健指導や教育相談体制を充実する。

- ① 生徒手帳に示している学校生活や身だしなみ等に係る生徒指導において、教員間の生徒指導に対する認識に差が見られることから、一部の生徒での挨拶やルールへの順守などの基本的な生活習慣の確立が十分ではない。年度当初に指導方針を周知するとともに、年間を通して生徒の情報を共有するなどして、生徒の自己管理能力の育成に係る取組を強化・推進していく必要がある。
- ② 完全なかたちでの体育祭、文化祭を実施することで、多くの生徒が協働し、新たなプログラムを企画・立案するなど、主体的に課題解決に向けて取り組むことができた。他方、学校行事や部活動への関わりが消極的な生徒も一定数おり、個別の支援等の取組も継続していく必要がある。
- ③ 感染症に係る対応は緩和されたが、体調不良を理由とする生徒の欠席、遅刻の数が高止まりしている。コロナ禍において、体調不良者への自宅療養を進める指導を継続してきたことも一因であると考えられることから、相談体制等に係る組織的な取組を強化し、継続していく必要がある。

(4) 地域連携・地域探究

【目標】教育活動での地域連携を重視し、探究活動や学校行事等での関わりを強化

【方策】①近隣小中学校や協議会等と連携し、地域社会へ参画する取組を実施する。

②地域の大学や関係機関と連携した地域探究に係る教育活動を推進する。

③地域人材やNPO等との連携を通じた文化交流活動などを促進する。

- ① キャリア教育に係る新たな教育プログラムの構築と実践・見直し、多様な外部機関や外部人材との連携が強化された。招聘した社会人や大学生が「産業社会と人間」や「探究」などの授業に参加することで、生徒の社会参画意識の醸成を図ることができた。
- ② 近隣大学との連携を強化して実施した「IBLD a y」、上級学校訪問、町田市の行政部署と連携した「町田市探究」、特別推薦等を含む専門学校との連携協定による進路決定など、地域コンソーシアムの構築に向けた取組が進んでいる。
- ③ 昨年度から継続し、NPOを含め、地域の人材を多く招聘し、教育プログラムを実践することができた。また、人間と社会における体験活動として、地域主催の行事・イベント等に生徒が参加して活躍することで、地域に貢献することができた。

(5) 国際理解教育

【目標】国際社会における多様な価値観を理解し、互いに尊重し合える態度を育成

【方策】①「日本文化」を土台に自他の文化を尊重するグローバル教育を推進する。

②第二外国語や、海外の高校生との交流等による異文化理解を促進する。

③海外修学旅行や海外研修旅行等による国際交流活動の実施を検討する。

- ① 本校の特色である選択必修科目「日本文化」を通して、日本の風土の中から生まれた様々な文化・芸能に親しむことで日本の良さを再認識するとともに、世界の多様な文化を理解しようとするグローバルな視点の醸成を図ることができた。
- ② 韓国文化をより理解するために、選択科目「韓国語」の選択する生徒が年々増加している。例年実施している韓国の高校生とオンラインでの交流活動、民族衣装の着付けなどを通して、実施可能な国際交流を着実に進めている。
- ③ これまで検討対象としてきた海外修学旅行の実施について、見送ることとした。それに伴い、所掌する委員会を令和6年度から「グローバル教育推進委員会」と改称し、東京都教育委員会が行うオンラインを活用した海外交流事業や海外派遣授業、東京グローバルゲートウェイ（TGG）での体験活動などを活用し、グローバルな視点を身に付ける教育活動を推進する。

(6) 広報活動・募集対策

【目標】総合学科の新たな魅力を広報・発信、地域から信頼される教育機関への進化

【方策】①教育活動の実践・成果等に係るホームページでの迅速な発信を強化する。

②中学生等に向けた募集対策における標語・キャラクター等を検討する。

③地域の学習塾や中学校への定期訪問と広報活動等を組織的に推進する。

- ① 令和6年度から、広報活動を担ってきた総務部を、広報部と庶務部に分割することとした。4人体制の広報部として、ホームページの運用、学校説明会等の企画・立案・実施など、広報活動に注力することで、募集対策を強化する。また、西部学校経営支援センターだより「西」への記事掲載も4回となり、学校の教育活動を広く都立高校に情報発信することができた。
- ② 昨年度と同様に、申込制の学校説明会等を複数回企画・実施することができた。男女定員の撤廃の影響が見られる中でも、最終的な応募倍率を昨年度並みに維持することができたが、更なる取組を強化していく必要がある。
- ③ 学校説明会における教職員の組織的な取組は前進したが、効果的な広報活動の実現には十分とはいえない状況にある。引き続き、教職員が主体的に広報活動に参画するよう、意識の醸成を図っていく必要がある。

(7) 学校経営・組織体制

【目標】全教職員が連携し、分掌等が組織的に機能して特色ある教育活動を展開

【方策】①各分掌等主任がミドルリーダーとして機能する組織体制を構築する。

②職員室と経営企画室の連携による各種事務処理の円滑化を推進する。

③業務効率化と働き方改革によるライフ・ワーク・バランスを促進する。

- ① 都立学校における各職層に求められる資質・能力について、都教育委員会が作成した指標を周知するとともに、人事考課に係る理解を深めるための資料を作成して説明することで、各分掌主任を務める主幹教諭・主任教諭の主体的な学校経営への参画を推進した。
- ② 人事異動に伴う業務の引継ぎを含め、各教職員が見通しをもった計画の立案、実践を推進するとともに、事前に対応策を相互に確認をするなどして、適切に合意形成を図る姿勢を徹底する必要がある。
- ③ 学校改革に伴う業務の偏りを是正するには、組織として実施する方針である取組について、全ての教職員が分担して対応する姿勢が求められる。このことを踏まえ、ライフ・ワーク・バランスを実現できるようにする必要がある。